

公益財団法人いきいき岩手支援財団  
平成 27 年度事業計画

基本方針

岩手県は年々高齢化が進み、平成 26 年 10 月の高齢化率は 29.6 パーセントと全国平均の 25.9 パーセントを上回っています。超高齢社会において、高齢者が主体的に健康や生きがいがづくりに取り組み、生活の質の維持向上を図るとともに、その豊かな経験や知識・技能を生かし、地域社会の担い手として、その役割を積極的に果たすことができる健康長寿社会の実現は、すべての県民の願いであり、重要な課題となっています。

また、住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けるためには、世代を超えた「深い絆」と「温かい思いやり」のある地域コミュニティづくりが必要不可欠です。

このことから、いきいき岩手支援財団では、子どもから高齢者までが「心身ともに活動的な日常生活を送ること」や「地域コミュニティづくりに主体的に取り組むこと」を促進することを主要な目標とし、関係団体等と連携しながら、次の事業に取り組みます。

〔重点事業〕

- 1 高齢者福祉や障がい者福祉、子育て支援、未婚男女の出会いの場づくりなどに取り組む民間団体等に助成し、その主体的な活動を推進する。
- 2 高齢者を中心とする健康と福祉のまつりを開催するなど、多様なスポーツや文化活動を普及啓発し、高齢者等の健康・生きがいを推進する。
- 3 介護保険サービスの円滑な運営と利用者の利便を図るため、介護支援専門員の試験・研修の実施、地域密着型サービス事業所の外部評価や介護サービス情報の公表事業を実施する。また、認知症に関する電話相談を実施するほか、セミナーや研修会を開催するなど、その正しい知識の普及啓発を図る。
- 4 岩手県高齢者総合支援センターの運営を受託し、高齢者の生活全般にわたる相談や、地域包括支援センターからの専門的な相談への対応及び職員の資質向上のための研修などを実施する。また、地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正による新たな制度への円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施する。
- 5 東日本大震災津波の被災市町村において、地域包括支援センターの業務支援や高齢者の健康づくり、地域コミュニティづくりにかかる必要な支援を実施する。
- 6 少子化対策の一環として、(仮称) いわて結婚支援センターを開設し、県内の結婚を考えている者等への総合的な支援を行う。

## 実施事業

※（ ）内の数値は平成26年度実績見込

### I 健康いきがづくり支援事業(公益事業1)

[全ての人々が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成に寄与する事業]

#### 1 少子高齢社会に対応する民間・地域等の取組み支援

##### (1) 「いわて保健福祉基金」助成事業

保健福祉又は地域福祉の増進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や高齢者の社会貢献活動に対して助成する。

##### ア 一般枠分

在宅保健福祉普及向上事業  
健康、いきがづくり推進事業  
ボランティア活動活性化事業  
その他の事業

##### イ 特別枠分（ご近所支え合い活動助成分）

区分	予算額	前年度実績見込み額
一般枠分	38,000 千円	49,917 千円
特別枠分	7,000 千円	7,393 千円
計	45,000 千円	57,310 千円

##### (2) 「いわて子ども希望基金」助成等事業

##### ① いわて子ども希望基金

##### ア i・出会い応援事業

独身男女の結婚のきっかけとなる「出会い事業」に取り組む民間団体等に助成する。(助成限度額：5～30万円)

##### イ 地域子育て活動支援事業

子育て支援や子どもの健全育成など、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業に助成する。(助成額：5～50万円)

##### ウ 子育てにやさしい職場環境づくり助成金

仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場づくりに取り組む中小企業（従業員100人以下）に助成する。(1事業所20万円定額)

##### ② 経営者等セミナー開催事業

「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の普及を図るため、企業や社会福祉施設の経営者等を対象としてセミナーを開催する。(年1回)

区 分	予算額	前年度実績見込み額
i・出会い応援事業	5,000 千円	4,499 千円
地域子育て活動支援事業	10,000 千円	11,879 千円
子育てにやさしい職場環境づくり助成金	2,000 千円	1,800 千円
経営者等セミナー開催事業	1,000 千円	863 千円
計	18,000 千円	19,041 千円

## 2 少子高齢社会に関する調査研究及び普及啓発

### (1) 調査研究事業

人口減少社会において、少子化対策の一つとして、市町村や関係団体が「独身男女の出会いの場」づくりなどに取り組んでいる。これらの結婚支援策を検討するのに必要な基礎的な資料が少ないことから、県内の若者を対象とした結婚に関する意識調査を行う。また、出会いイベントへの効果的な参加促進の方法などについて調査研究を行う。

### (2) 普及啓発事業

当財団が実施する事業や高齢者福祉、子育て支援の事業等について情報発信し、県民の理解を深めるとともに、財団事業への参加や利用の促進を図る。

#### ① 情報誌「いきいきイーハトープ」の発行

年4回発行（7月、10月、12月、3月）各10,000部（各10,000部）

#### ② ホームページの活用による財団事業の情報提供

26年度アクセス数：2月25日現在29,881件（25年度アクセス数：28,103件）

区分	予算額	前年度実績見込み額
調査研究事業	2,354 千円	1,180 千円
普及啓発事業	4,719 千円	4,554 千円

## 3 高齢者等の健康の保持増進と生きがいの高揚推進

### (1) 岩手県長寿社会健康と福祉のまつり

高齢者の健康の保持と生きがいの高揚を図るため、「第27回岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」を実施する。

### (2) 全国健康福祉祭参加推進事業

#### ① 第28回全国健康福祉祭やまぐち大会への参加費補助

- ・ 期間：10月17日（土）～20日（火）

- ・ 本県選手団：派遣選手等 175 人、役員等 5 人 計 180 人 (161 人)
- ・ 助成内容：参加費用の概ね 1/3 を補助
- ② 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会負担金  
全都道府県により設置されている連絡協議会への負担金

#### 4 高齢者等への総合的な支援

##### 岩手県高齢者総合支援センターの運営

(※当センターは、県が平成 21 年度に設置し、当財団が運営を受託している。)

##### (1) 相談事業

###### ① 一般相談

高齢者の生活全般に係る電話及び来所相談に財団の支援相談員が対応する。

月曜日から金曜日の 9 時から 17 時まで実施

###### ② 専門相談

弁護士、司法書士などにより、専門性の高い法律、人生、認知症などの各相談を実施する。毎月 1～2 回

###### ③ 特別相談（シルバー110 特別相談デー）

老人福祉月間に合わせ、弁護士や医師等の専門家の協力を得て特別相談を実施する。

###### ④ 市町村地域包括支援センターからの相談支援

地域包括支援センター職員からの相談に社会福祉士、保健師、介護支援専門員が専門的に対応する。

###### ⑤ 認知症施策事業

認知症に対する正しい知識と理解の普及啓発や、認知症の人及び家族への支援を行う。

###### ア 認知症の本人及び家族向け電話相談

平成 24 年 4 月に設置した「いわて認知症の人と家族の電話相談」（電話 0192-25-1616）を継続して運営する。

認知症の人と家族の会岩手県支部への委託により実施する。

###### イ 地域交流集会

認知症の人と家族の会の「つどい」を県内 13 地区で開催する。

###### ウ 認知症サポーター事務局の運営

・ 認知症キャラバン・メイト養成研修 年 3 回 (3 回 164 人)

・ 認知症サポーター養成講座の実施 年 20 回 (20 回 962 人)

##### (2) 一般研修事業（家族介護者等）

財団にある「ケアプラザいわて」等で認知症疑似体験、福祉用具活用法等の研修を年 1 2 回実施する。

(3) セミナー開催事業

① 認知症セミナーの開催

認知症対応の先駆的な取組み等を県民に紹介するセミナー（400名）

② 高齢者権利擁護セミナーの開催

高齢者の虐待防止や市町村の取組み等を県民に紹介するセミナー（204人）

II 高齢者福祉サービス推進事業（公益事業2）

[高齢者等への保健・医療・福祉サービス等の質の向上に寄与する事業]

1 高齢者を支援する者の資質の向上を図るための研修事業

(1) 岩手県高齢者総合支援センター運営事業

① 地域包括支援センター等への支援研修

高齢者介護や相談に関わる地域包括支援センター職員等への専門研修や、地域包括支援センターが実施する専門研修等への講師派遣や運営等の支援を行う。

ア 地域包括支援センター等の職員研修 年4回程度（4回647人）

イ 地域包括支援センター職員初任者及び現任者研修（各1回）（各1回89人）

ウ 市町村地域包括支援センターが実施する研修への講師紹介等の支援 年10回程度

② 権利擁護に関する研修

判断能力が十分でない高齢者の権利や財産を守る権利擁護に関する研修・事例検討会を県広域振興局等と連携し実施する。

地域研修会 年4回（4回254人）

③ 福祉用具・住宅改修に関する研修

要介護高齢者に適正な福祉用具の使用及び適切な住宅改修が図られるよう、福祉用具の使用及び住宅改修に関する知識、技術を習得するための研修を実施する。

ア 福祉用具・住宅改修基礎研修 年4回（4回185人）

イ 福祉用具・住宅改修専門研修 年1回（1回100人）

ウ 福祉用具・住宅改修フォローアップ研修 年1回（1回35人）

(2) 地域包括ケアシステム基盤確立事業（新規）

① 地域包括ケアシステム情報提供事業

市町村職員及び関係団体従事者等を対象とし、地域包括ケアシステムの普及啓発のための公開講座を開催する。

② 認知症施策推進事業

平成30年度までに全市町村に設置することとされている「認知症初期集中支援チーム」の設置促進に向けた研修会を開催する。

③ 認知症地域支援推進員養成研修事業

平成 30 年度までに全市町村に設置することとされている「認知症地域支援推進員」の設置促進に向けた研修、連絡会議、認知症カフェに関する研修会を開催する。

④ 地域ケア会議活用推進事業

市町村または地域包括支援センターが開催する「地域ケア会議」の運営等に対し助言を行うための広域支援員や専門職を派遣し、機能強化を図る。

⑤ 生活支援サービスの充実・強化

介護予防事業へのリハビリテーション専門職の参画を推進するための研修や市町村が新たに配置することとなる「生活支援コーディネーター」の養成を図るため研修、連絡会議を開催する。

(3) 福祉用具、介護ロボット実用化支援事業（継続）

先進的な介護機器等の研究開発を進める事業者と介護現場の使用者等による体験・意見交換会等を実施し、その実用化を支援する。

※ 公益財団法人テクノエイド協会（全国福祉用具の中央団体）から受託して実施する。

① 体験・意見交換会の開催

② 介護ロボット活用研修会の開催

③ 福祉用具展示室での展示（常設）

④ 被災地でのイベント及び研修会に合わせた出張展示

(4) 認知症介護に関する研修事業

認知症介護サービスを提供する管理者や介護従事者等の質の向上のための研修を実施する。

① 認知症介護サービス事業開設者研修 年 1 回（1 回 15 人）

② 認知症対応型サービス事業管理者研修 年 2 回（2 回 116 人）

③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 年 1 回（1 回 47 人）

④ 認知症介護実践者研修 年 3 回（3 回 336 人）

⑤ 認知症介護実践リーダー研修 年 1 回（1 回 55 人）

(5) 権利擁護に関する研修事業

介護保険施設等の職員を対象とし、身体拘束廃止・虐待防止に向けた啓発を図るための研修を実施する。

① 権利擁護推進員養成研修 年 1 回（1 回 53 人）

※ 身体拘束廃止等の取り組みを指導する職員を対象に実施

② 権利擁護看護実務者研修 年 1 回（1 回 86 人）

※ 医療的な観点から身体拘束廃止等に取り組む職員を対象に実施

(6) 介護予防研修事業

市町村が実施する介護予防事業の充実を図るため、市町村や地域包括支援センター等職員に対し、介護予防関連プログラムの作成に必要な研修を実施する。

- ・実施時期：1回11月（1回387人）

2 介護支援専門員の養成を行う事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験

介護支援専門員となるために必要な「実務研修」を受講するに際し、介護支援専門員の業務に関する知識や技能を有することを確認する試験

- ・期日：平成27年10月11日（日）
- ・受験申込見込者数：2,200人（2,288人）

(2) 介護支援専門員実務研修・現任研修

① 介護支援専門員実務研修事業

介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者を対象とした研修

- ・実施時期：平成28年1月～28年3月（46.5時間）
- ・受講見込者数：300人（365人）

② 介護支援専門員更新研修・再研修

実務未経験者で介護支援専門員証を更新する者（5年更新）、介護支援専門員証の有効期間が満了後に再交付を希望する者対象とした研修

- ・時期：平成27年5月～7月（46.5時間）
- ・受講見込者数：150人（157人）

③ 介護支援専門員実務従事者基礎研修事業

介護支援専門員の実務能力の向上に必要な技術・技能習得のための研修

- ・時期：平成27年8月～10月（33時間）
- ・受講見込者数：150人（148人）

④ 介護支援専門員専門研修事業（実務経験者の更新研修と同時開催）

介護支援専門員の専門的な知識・技能習得のための研修

○ 専門研修課程Ⅰ（同内容の更新研修含む）

- ・時期：平成27年6月～7月（33時間）
- ・受講見込者数：300人（215人）

○ 専門研修課程Ⅱ（同内容の更新研修含む）

- ・時期：平成27年10月～12月（20時間）
- ・受講見込者数：550人（456人）

⑤ 主任介護支援専門員研修事業

他の介護支援専門員等に対する助言・指導、関係機関等との連絡調整など、ケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるため、必要な知識・技術修得のための研修

- ・ 時期：平成 27 年 6 月～9 月 (64 時間)
- ・ 受講者数：130 人 (86 人)

### 3 介護サービス情報を公表する事業

#### 介護サービス情報公表事業

介護保険法第 115 条の 42 に基づく指定情報公表センターとして、県が策定する計画に基づき、介護サービス情報の報告の受理に関する事務、介護サービス情報の公表に関する事務等を実施する。

- ・ 情報公表見込件数 2,130 件 (2,107 件)

### 4 地域密着型サービスを外部から評価する事業

#### 地域密着型サービス外部評価事業

県が選定した地域密着型サービス外部評価機関として、地域密着型サービス事業所（認知症対応型共同生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所）の外部評価を実施し、公表する。

- ・ 外部評価見込件数 130 事業所 (136 事業所)



### III 被災地支援事業（その他事業1）

〔被災高齢者等への支援や介護予防を行う事業〕

#### 被災地地域包括ケア支援事業

東日本大震災津波による被災地の高齢者を支援するため、活動拠点の大槌センターに現地採用の支援相談員4名を配置して、被災地の地域包括支援センターの業務支援等を実施する。

応急仮設住宅への入居による生活環境の変化に伴う高齢者の心身の機能低下を防止するため、市町村の主催する介護予防事業を支援する。

- (1) 陸前高田市、大槌町及び山田町において、健康相談サロンなどを実施する。  
陸前高田市、大槌町及び山田町において計68回（230回1,603人）
- (2) 大槌町において、仮設住宅の入居高齢者を対象とした総合相談や介護予防体操などを行う巡回相談を実施する。（220回1,245人）
- (3) 要介護高齢者等に対する虐待防止、認知症対策等の普及啓発を行う。
- (4) 陸前高田市、大槌町及び山田町が主催する介護予防教室への支援  
陸前高田市、大槌町及び山田町において計90回（222回2,992人）
- (5) 被災地の民生委員、ボランティア、老人クラブなどを対象とした介護予防研修会の実施  
年4回（8回434人）
- (6) 被災地の地域包括支援センター職員等高齢者支援に関わる職員を対象とした地域包括ケア研修会の実施  
年4回（4回180人）

### IV（仮称）いわて結婚支援センター設置・運営事業（その他事業2）

少子化対策の一環として（仮称）いわて結婚支援センターを開設し、県内の結婚を考えている者等への総合的な支援を行う。

#### (1) 主な事業の内容

##### ① 個別相談事業

結婚を希望する者が、概ね次の手順で利用できる相談窓口（県内2か所）を開設し、結婚を希望する者同士のあっせん及び定期的なフォローアップを実施する。

- ・ 結婚支援マッチングシステムで会員登録（氏名、住所、年齢、職業等）を行う。
- ・ 結婚支援マッチングシステムで本人が希望する条件に合致する登録者を検索する。
- ・ 検索結果からお見合いを希望する相手方について支援センターにあっせん申込を行なう。
- ・ 面会の日時、場所等をセンターが調整する。

② 普及啓発事業

結婚に関する普及啓発事業として、概ね次に掲げる事業を行う。

- ・ 婚活イベント案内、参加体験記等を掲載したポータルサイトを運営する。
- ・ センター事業の広報のための広報誌の発行、メールマガジンを配信する。
- ・ 若者の結婚を考えるフォーラムを開催（年1回程度）する。

③ 地域連携事業

地域が一体となって結婚を支援する機運を醸成するため、概ね次に掲げる事業を行う。

- ・ 社員の結婚を応援する企業を募集し、従業員間の交流会の企画等を行う。
- ・ 市町村の結婚支援ボランティア等を対象とし、交流会の開催等を行う。

(2) 主な財源

県負担金、登録料（1人1年当たり5,000円）等

(3) 主な費用

人件費（7名）、システム開発・運営費、事務所賃貸料

科 目	予算額			摘 要 (増減の主な要因、単位:千円)
	平成27年度	平成26年度	増 減	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	79,088,000	70,230,000	8,858,000	
基本財産受取利息	79,088,000	70,230,000	8,858,000	
特定資産運用益	25,000	20,000	5,000	
育成助長事業積立預金受取利息	25,000	20,000	5,000	
事業収益	171,409,000	157,349,000	14,060,000	
事業受託収入	114,887,000	105,146,000	9,741,000	
介護支援専門員受験料収入	19,580,000	18,690,000	890,000	
介護支援専門員受講料収入	22,487,000	21,848,000	639,000	
地域密着型サービス評価手数料収入	9,580,000	8,850,000	730,000	
その他事業収入	4,875,000	2,815,000	2,060,000	
受取補助金等	34,979,000	27,850,000	7,129,000	
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	23,885,000	16,756,000	7,129,000	開催地: 栃木県→山口県
介護支援専門員研修補助金	11,094,000	11,094,000	0	
受取負担金	56,778,000	0	56,778,000	
受取負担金	56,778,000	0	56,778,000	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	461,000	461,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	460,000	460,000	0	
経常収益計	342,740,000	255,910,000	86,830,000	
(2) 経常費用				
事業費				
01 役員報酬	3,117,000	0	3,117,000	
02 役員手当	858,000	0	858,000	
03 給料	74,711,000	51,104,000	23,607,000	
04 職員手当等	13,430,000	12,555,000	875,000	
05 臨時雇賃金	18,576,000	10,313,000	8,263,000	
06 共済費	16,595,000	10,051,000	6,544,000	
07 諸謝金	19,362,000	18,434,000	928,000	
08 旅費交通費	14,006,000	13,218,000	788,000	
09 交際費	0	0	0	
10 消耗品費	11,228,000	14,115,000	▲ 2,887,000	
11 燃料費	695,000	546,000	149,000	
12 食料費	884,000	803,000	81,000	
13 修繕費	5,190,000	0	5,190,000	
14 印刷製本費	13,307,000	8,880,000	4,427,000	
15 光熱水料費	1,328,000	1,067,000	261,000	
16 通信運搬費	8,497,000	6,154,000	2,343,000	
17 保険料	341,000	281,000	60,000	
18 手数料	2,326,000	2,332,000	▲ 6,000	
19 広告料	1,226,000	681,000	545,000	
20 委託費	35,116,000	24,691,000	10,425,000	
21 賃借料	27,310,000	17,155,000	10,155,000	
22 什器備品費	10,266,000	0	10,266,000	
23 支払負担金	629,000	706,000	▲ 77,000	
24 支払助成金	62,000,000	66,000,000	▲ 4,000,000	
25 支払寄付金	0	0	0	
26 租税公課	8,750,000	8,099,000	651,000	
27 退職給付費用	1,059,000	1,083,000	▲ 24,000	
28 減価償却費	111,000	149,000	▲ 38,000	
29 雑費	0	0	0	
管理費				
01 役員報酬	1,827,000	4,188,000	▲ 2,361,000	
02 役員手当	295,000	1,081,000	▲ 786,000	
03 給料	1,270,000	2,400,000	▲ 1,130,000	
04 職員手当等	228,000	717,000	▲ 489,000	
05 臨時雇賃金	0	0	0	
06 共済費	509,000	1,020,000	▲ 511,000	
07 諸謝金	788,000	808,000	▲ 20,000	
08 旅費交通費	282,000	354,000	▲ 72,000	
09 交際費	30,000	0	30,000	
10 消耗品費	436,000	552,000	▲ 116,000	
11 燃料費	36,000	28,000	8,000	
12 食料費	20,000	20,000	0	
13 修繕費	0	0	0	

(単位:円)

科 目	予算額			摘 要 (増減の主な要因、単位:千円)
	平成27年度	平成26年度	増 減	
14 印刷製本費	231,000	198,000	33,000	
15 光熱水料費	43,000	30,000	13,000	
16 通信運搬費	310,000	380,000	▲ 70,000	
17 保険料	0	0	0	
18 手数料	700,000	650,000	50,000	
19 広告料	0	0	0	
20 委託費	447,000	632,000	▲ 185,000	
21 賃借料	1,578,000	484,000	1,094,000	
22 什器備品費	0	0	0	
23 支払負担金	154,000	266,000	▲ 112,000	
24 支払助成金	0	0	0	
25 支払寄付金	0	0	0	
26 租税公課	45,000	45,000	0	
27 退職給付費用	0	0	0	
28 減価償却費	248,000	334,000	▲ 86,000	
29 雑費	0	0	0	
経常費用計	360,395,000	282,604,000	77,791,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 17,655,000	▲ 26,694,000	9,039,000	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 17,655,000	▲ 26,694,000	9,039,000	
2 経常外増減の部			0	
経常外収益			0	
固定資産売却益			0	
什器備品売却益			0	
其他固定資産売却益			0	
固定資産受贈益			0	
投資有価証券受贈益			0	
其他経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
経常外費用			0	
固定資産売却損			0	
什器備品売却損			0	
其他固定資産売却損			0	
固定資産除去損			0	
什器備品除去損			0	
其他経常外費用			0	
雑損失			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 17,655,000	▲ 26,694,000	9,039,000	
一般正味財産期首残高	259,104,000	266,030,000	▲ 6,623,000	
一般正味財産期末残高	241,449,000	239,336,000	2,416,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等			0	
受取県補助金			0	
受取寄附金			0	
受取寄附金			0	
固定資産受贈益			0	
投資有価証券受贈益			0	
基本財産評価益			0	
基本財産評価益			0	
基本財産評価益			0	
基本財産評価益			0	
基本財産受取利息			0	
基本財産受取利息	76,561,000	70,230,000	6,331,000	
一般正味財産への振替額			0	
一般正味財産への振替額	76,561,000	70,230,000	6,331,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,953,502,000	4,020,945,000	▲ 67,443,000	
指定正味財産期末残高	3,953,502,000	4,020,945,000	▲ 67,443,000	
III 正味財産期末残高	4,194,951,000	4,260,281,000	▲ 65,027,000	

収支予算書内訳表(損益ベース)  
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

科 目	(単位:円)		(単位:円)				(単位:円)		摘要
	公益事業1	公益事業2	共通	公益目的事業計	その他事業1	その他事業2	法人会計	総合計	
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	75,687,000	0		75,687,000	0	0	3,401,000	79,088,000	
基本財産受取利息	75,687,000	0		75,687,000	0	0	3,401,000	79,088,000	
特定資産運用益	25,000	0		25,000	0	0	0	25,000	
育成助長事業積立預金受取利息	25,000	0		25,000	0	0	0	25,000	
事業収益	26,672,000	107,847,000		134,519,000	35,640,000	1,250,000	0	171,409,000	
事業受託収入	26,672,000	52,575,000		79,247,000	35,640,000	0	0	114,887,000	
介護支援専門員受験料収入	0	19,580,000		19,580,000	0	0	0	19,580,000	
介護支援専門員受講料収入	0	22,487,000		22,487,000	0	0	0	22,487,000	
地域密着型サービス評価手数料収入	0	9,580,000		9,580,000	0	0	0	9,580,000	
その他事業収入	0	3,625,000		3,625,000	0	1,250,000	0	4,875,000	
受取補助金等	23,885,000	11,094,000		34,979,000	0	0	0	34,979,000	
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	23,885,000	0		23,885,000	0	0	0	23,885,000	
介護支援専門員研修補助金	0	11,094,000		11,094,000	0	0	0	11,094,000	
受取負担金	0	0		0	0	56,778,000	0	56,778,000	
受取負担金	0	0		0	0	56,778,000	0	56,778,000	
受取寄付金	0	0		0	0	0	0	0	
受取寄付金	0	0		0	0	0	0	0	
雑収益	460,000	0		460,000	0	0	1,000	461,000	
受取利息	0	0		0	0	0	1,000	1,000	
雑収益	460,000	0		460,000	0	0	0	460,000	
経常収益計	126,729,000	118,941,000	0	245,670,000	35,640,000	58,028,000	3,402,000	342,740,000	
(2) 経常費用									
事業費									
01 役員報酬	1,663,000	1,454,000		3,117,000	0	0		3,117,000	
02 役員手当	458,000	400,000		858,000	0	0		858,000	
03 給料	19,077,000	30,095,000		49,172,000	5,040,000	20,499,000		74,711,000	
04 職員手当等	5,902,000	7,378,000		13,280,000	150,000	0		13,430,000	
05 臨時雇賃金	1,358,000	6,005,000		7,363,000	6,240,000	4,973,000		18,576,000	
06 共済費	4,497,000	6,943,000		11,440,000	1,620,000	3,535,000		16,595,000	
07 諸謝金	2,300,000	14,528,000		16,828,000	1,960,000	574,000		19,362,000	
08 旅費交通費	1,228,000	9,997,000		11,225,000	2,220,000	561,000		14,006,000	
09 交際費	0	0		0	0	0		0	
10 消耗品費	1,802,000	2,176,000		3,978,000	6,950,000	300,000		11,228,000	
11 燃料費	150,000	133,000		283,000	324,000	88,000		695,000	
12 食料費	81,000	673,000		754,000	80,000	50,000		884,000	
13 修繕費	0	0		0	0	5,190,000		5,190,000	
14 印刷製本費	1,898,000	8,950,000		10,848,000	280,000	2,179,000		13,307,000	
15 光熱水料費	342,000	706,000		1,048,000	0	280,000		1,328,000	
16 通信運搬費	2,842,000	4,023,000		6,865,000	540,000	1,092,000		8,497,000	
17 保険料	215,000	86,000		301,000	0	40,000		341,000	
18 手数料	786,000	1,324,000		2,110,000	76,000	140,000		2,326,000	
19 広告料	481,000	340,000		821,000	0	405,000		1,226,000	
20 委託費	26,593,000	6,500,000		33,093,000	640,000	1,383,000		35,116,000	
21 賃借料	1,597,000	12,360,000		13,957,000	6,880,000	6,473,000		27,310,000	
22 什器備品費	0	0		0	0	10,266,000		10,266,000	
23 支払負担金	432,000	197,000		629,000	0	0		629,000	
24 支払助成金	62,000,000	0		62,000,000	0	0		62,000,000	
25 支払寄付金	0	0		0	0	0		0	
26 租税公課	1,943,000	4,167,000		6,110,000	2,640,000	0		8,750,000	
27 退職給付費用	553,000	506,000		1,059,000	0	0		1,059,000	
28 減価償却費	3,000	108,000		111,000	0	0		111,000	
29 雑費	0	0		0	0	0		0	
管理費									
01 役員報酬				0			1,827,000	1,827,000	
02 役員手当				0			295,000	295,000	
03 給料				0			1,270,000	1,270,000	
04 職員手当等				0			228,000	228,000	
05 臨時雇賃金				0			0	0	
06 共済費				0			509,000	509,000	
07 諸謝金				0			788,000	788,000	
08 旅費交通費				0			282,000	282,000	
09 交際費				0			30,000	30,000	
10 消耗品費				0			436,000	436,000	
11 燃料費				0			36,000	36,000	

科 目	(単位:円)							(単位:円)	
	公益事業1	公益事業2	共通	公益目的事業計	その他事業1	その他事業2	法人会計	総合計	摘要
12 食料費				0			20,000	20,000	
13 修繕費				0			0	0	
14 印刷製本費				0			231,000	231,000	
15 光熱水料費				0			43,000	43,000	
16 通信運搬費				0			310,000	310,000	
17 保険料				0			0	0	
18 手数料				0			700,000	700,000	
19 広告料				0			0	0	
20 委託費				0			447,000	447,000	
21 賃借料				0			1,578,000	1,578,000	
22 什器備品費				0			0	0	
23 支払負担金				0			154,000	154,000	
24 支払助成金				0			0	0	
25 支払寄付金				0			0	0	
26 租税公課				0			45,000	45,000	
27 退職給付費用				0			0	0	
28 減価償却費				0			248,000	248,000	
29 雑費				0			0	0	
経常費用計	138,201,000	119,049,000	0	257,250,000	35,640,000	58,028,000	9,477,000	360,395,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 11,472,000	▲ 108,000	0	▲ 11,580,000	0	0	▲ 6,075,000	▲ 17,655,000	
基本財産評価損益等				0				0	
特定資産評価損益等				0				0	
投資有価証券評価損益等				0				0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 11,472,000	▲ 108,000	0	▲ 11,580,000	0	0	▲ 6,075,000	▲ 17,655,000	
2 経常外増減の部				0				0	
経常外収益				0				0	
固定資産売却益				0				0	
什器備品売却益				0				0	
其他固定資産売却益				0				0	
固定資産受贈益				0				0	
投資有価証券受贈益				0				0	
其他経常外収益				0				0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外費用				0				0	
固定資産売却損				0				0	
什器備品売却損				0				0	
其他固定資産売却損				0				0	
固定資産除去損				0				0	
什器備品除去損				0				0	
其他経常外費用				0				0	
雑損失				0				0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 11,472,000	▲ 108,000	0	▲ 11,580,000	0	0	▲ 6,075,000	▲ 17,655,000	
一般正味財産期首残高			258,553,000	258,553,000	0	▲ 50,000	601,000	259,104,000	
一般正味財産期末残高	▲ 11,472,000	▲ 108,000	258,553,000	246,973,000	0	▲ 50,000	▲ 5,474,000	241,449,000	
II 指定正味財産増減の部				0				0	
受取補助金等				0				0	
受取県補助金				0				0	
受取寄附金				0				0	
受取寄附金				0				0	
固定資産受贈益				0				0	
投資有価証券受贈益				0				0	
基本財産評価益				0				0	
基本財産評価益				0				0	
基本財産評価益				0				0	
基本財産評価益				0				0	
基本財産受取利息				0				0	
基本財産受取利息	73,269,000	0	0	73,269,000	0	0	3,292,000	76,561,000	
一般正味財産への振替額				0				0	
一般正味財産への振替額	73,269,000	0	0	73,269,000	0	0	3,292,000	76,561,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高			3,783,550,000	3,783,550,000			169,952,000	3,953,502,000	
指定正味財産期末残高	0	0	3,783,550,000	3,783,550,000	0	0	169,952,000	3,953,502,000	
III 正味財産期末残高	▲ 11,472,000	▲ 108,000	4,042,103,000	4,030,523,000	0	▲ 50,000	164,478,000	4,194,951,000	